

## 再評価結果（平成30年度事業継続箇所）

担 当 課：道路局 国道・防災課  
担当課長名：村山 一弥

<b>事業名</b> 一般国道475号 <small>とうかいかんじょう</small> 東海環状自動車道（関～養老） <small>せき ようろう</small>	<b>事業区分</b>	一般国道 <b>事業主体</b> 国土交通省 中部地方整備局 中日本高速道路（株）		
<b>起終点</b> 自： <small>ぎふ せき ひろみ</small> 岐阜県関市広見 至： <small>ぎふ ようろう ようろう おおあと</small> 岐阜県養老郡養老町大跡	<b>延長</b> 44.2km			
<b>事業概要</b> 一般国道475号 東海環状自動車道は、愛知県豊田市を起点とし、愛知県瀬戸市、岐阜県岐阜市及び大垣市等の主要都市を経て三重県四日市市に至る延長約160kmの高規格幹線道路（一般国道の自動車専用道路）です。 本事業は、東海環状自動車道の一部を構成しており、中京圏の放射状道路ネットワークを環状道路で結び、広域ネットワークを構築することによる、環状道路内の渋滞緩和、地域経済の活性化、観光産業の支援、災害に強い道路機能の確保を目的に計画された道路です。				
H6年度事業化		H8年度都市計画決定	H13年度用地着手	H19年度工事着手
全体事業費：5,195億円		事業進捗率：44%	供用済延長：6.0km	
計画交通量：23,500台/日				
<b>費用対効果分析結果</b>	B/C： (事業全体) 1.3 (残事業) 1.8	総費用： (残事業)/ (事業全体) 2,991/ 4,719億円 事業費：2,763/4,420億円 維持管理費：228/298億円	総便益： (残事業)/ (事業全体) 5,345/ 6,370億円 走行時間短縮便益：4,777/5,710億円 走行経費減少便益：375/ 446億円 交通事故減少便益：193/ 214億円	基準年： 平成26年
<b>感度分析の結果</b> (事業全体) 交通量：B/C= 1.2～1.5(交通量±10%) (残事業) 交通量：B/C= 1.5～2.1(交通量±10%) 事業費：B/C= 1.2～1.5(事業費±10%) 事業費：B/C= 1.6～2.0(事業費±10%) 事業期間：B/C= 1.3～1.4(事業期間±20%) 事業期間：B/C= 1.8～1.8(事業期間±20%)				
<b>事業の効果等</b> ①円滑なモビリティの確保 ・環状道路内の高速道路等の年間渋滞損失時間の削減が見込まれる。 ・環状道路内の高速道路等の混雑時旅行速度が20km/h未満である区間の旅行速度の改善が期待される。 ・中部国際空港へのアクセス向上が見込まれる。 ②物流効率化の支援 ・名古屋港、四日市港へのアクセス向上が見込まれる。 ③都市の再生 ・都市再生プロジェクトを支援する事業である。 ・名古屋大都市圏の環状道路を形成する事業である。 ④国土・地域ネットワークの構築 ・当該路線が新たに拠点都市間を高規格幹線道路で連絡するルートを構成する。 ・当該路線が隣接した日常活動圏中心都市間を最短時間で連絡する路線を構成する。 ・日常活動圏の中心都市へのアクセス向上が見込まれる。 ⑤個性ある地域の形成 ・拠点開発プロジェクトを支援する。 ・ICからのアクセスが向上する主要な観光地(岐阜・西濃地域)が存在する。 ⑥安全で安心できるくらしの確保 ・三次医療施設へのアクセス向上が見込まれる。 ⑦安全な生活環境の確保 ・環状道路内側に死傷事故率が500件/億台キロ以上である区間が存する場合において、交通量の減少等により、当該区間の安全性の向上が期待できる。 ⑧災害への備え ・第一次緊急輸送路として位置付けられている。 ・緊急輸送道路が通行止めになった場合に、大幅な迂回を強いられる区間の代替路線を形成する。				

⑨地球環境の保全

- ・CO2排出量の削減が見込まれる。

⑩生活環境の改善・保全

- ・NO2排出量の削減が見込まれる。・SPM排出量の削減が見込まれる。・夜間騒音値の低減が見込まれる。

関係する地方公共団体等の意見

地域から頂いた主な意見等：

東海環状自動車道（関～養老）は地域の産業・経済活性化に重要な役割を果たすことが期待されており、大垣市・瑞穂市をはじめとする4市9町で構成される東海環状自動車道建設促進揖斐川流域市町連合より建設促進の要望を受けている。

知事の意見：

東海環状自動車道は、生産性向上による経済成長を支え、中京圏や沿線地域に多大なストック効果をもたらす重要な社会基盤です。

関広見IC～（仮称）高富IC間、（仮称）大野神戸IC～大垣西IC間については、引き続き現在実施している工事を推進し、公表された開通見通しのとおり平成31年度までの供用をお願いします。その他の区間についても、経済に好循環をもたらすストック効果を最大限に発現させるためにも、区間ごとの開通見通しを示したうえで、早期全線開通に向け、整備の推進をお願いします。

事業費については、最新技術の活用も含めて徹底した縮減をお願いします。

事業評価監視委員会の意見

- ・「事業継続」することは「妥当」である。

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

- ・東海環状自動車道東回り全線着工後、沿線工業団地の従業者数が約3.6万人増加し、沿線市町の法人税収が約1.6倍に増加した。
- ・東海環状自動車道東回り全線着工後、沿線市町の観光入込客数が約1.3倍に増加した。
- ・南海トラフによる巨大地震等の大規模災害に備え、中部版「くしの歯作戦」が策定された。

事業の進捗状況、残事業の内容等

- ・平成6年度に事業化、用地取得率98%、事業進捗率45%（平成28年度末時点）
- ・平成24年度：大垣西IC～養老JCT 延長6.0km（2/4）部分開通

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

- ・平成29年度：養老JCT～養老IC 延長3.1km（2/4）開通予定
- ・平成31年度：関広見IC～高富IC（仮称）延長8.4km（2/4）開通予定
- ・平成31年度：大野・神戸IC（仮称）～大垣西IC 延長7.6km（2/4）開通予定
- ・上記区間以外については、早期整備効果発現のためネットワークの接続状況を踏まえつつ、全線開通に向けて順次事業を進めていきます。

施設の構造や工法の変更等

- ・技術の進展に伴う新工法の採用等によるコスト縮減に努めながら事業を推進していきます。

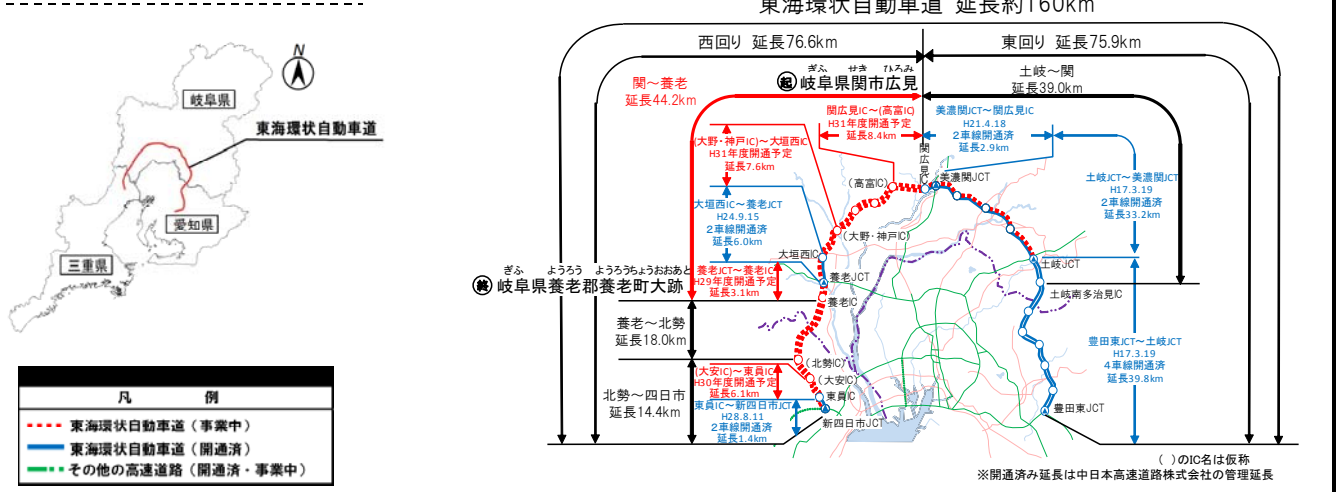
対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

以上の状況を勘案すれば、事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。

事業概要図



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。

※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。